

Interview – Stephen Haddrill of FRC

英国財務報告評議会(FRC)CEO スティーブン・ハドリル氏 インタビュー

KPMG Internationalが2013年2月にリリースした「[The future of corporate reporting: towards a common vision](#)」に掲載されている英国財務報告評議会(Financial Reporting Council、以下「FRC」)のCEO、スティーブン・ハドリル氏へのインタビューの、KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループによる翻訳をご紹介します。このインタビューの中で、ハドリル氏はコーポレートレポーティングを通して、企業と投資家の双方が相互にステークホルダーシップの役割を果たすことの重要性を述べています。また、企業の報告における取締役会の役割についても、自身の見解を語っています。

英国財務報告評議会のCEOであるスティーブン・ハドリル氏は、コーポレートレポーティングについて、グローバルで一貫性が拡大し、より良いナラティブレポートが生まれ、企業は事業リスクをよりオープンに説明できるようになるなど改善はしているものの、まだ改善の余地があると話す。アニュアルレポートの中には、「投げ捨てられている」かのような情報が多く含まれていると言うのだ。「それらの無駄を削ぎ落とさなければ、本来のストーリーは明確にあぶり出されてこない。報告書がマーケティング資料と化しているケースが多すぎる」と述べている。市場が資本の奪い合いの場であることに鑑みれば、そのようなアプローチは合理的かもしれないが、ハドリル氏の見解では、それは誤りである。「企業の報告書は全体を通じて公平かつバランスのとれたものであり、また、取締役がサインオフされるに値するものとしてあるべきだ。」

アニュアルレポートが情報過多であるなら、当然ながら問うべきは、削ぎ落とすべきものは何かである。「こちらでは無駄なものが、あちらでは意義あるものとされる。しかし、お決まりのパターンや冗長な内容が多すぎることに気付かなければならない。そして、それらを除外してみればどうか。HSBC社はアニュアルレポートのページ数を20%削減させており、これは素晴らしい前進である。また、一貫性を保とうとするが故の無駄な情報を載せることがあってはならない。企業により多くの開示を望む声は多く、コーポレートレポートにどれだけの情報を追加するかは、ケースバイケースのアプローチを取るべきである。」

2セットの帳簿

財務報告についてハドリル氏は、「情報としては十分であるが、公表されている情報が必ずしも内部で使用されている指標と同一ではないことを懸念している。経営陣が異なる情報を使っているのであれば、なぜそれが投資家と共有されないのか」との疑問を呈している。投資家と企業は、アニュアルレポートではなく投資家説明会に、より多くの注意を払っていると語っており、「そのような状況は解消されるべきであり、アニュアルレポートや会計情報が投資家にとってより役立つものと認識されるようになって欲しい」と述べている。



Stephen Haddrill

スティーブン・ハドリル氏は、2009年に英国のコーポレート・ガバナンスおよびコーポレートレポーティングの向上を目指す独立規制団体であるFRCのCEOに就任。

オックスフォード大学卒業後、英国エネルギー省に入省し、首席秘書官となる。1990年から1994年まで香港政府に勤務した後、英国貿易産業省に帰任。その後、英国保険業協会会長を経て、現職。

ハドリル氏は、投資家は将来を見据えて記述された情報をより欲している、とも付け加えており、「報告には2つの側面がある。情報を提供し、取締役としてのスチュワードシップの役割に貢献することである」と述べている。取締役は事前に報告書の内容を把握し、業績モニタリングの観点から、彼らが適切な役割を果たしていることを確認すべきであり、企業スチュワードシップへの貢献が重要である。「我々FRCは、投資家と企業のより強固な対話を積極的に奨励している。投資家は報告や監査に関することに携わりたいと願っているので、ナラティブレポートが作成され、それが投資家にとって最も価値あるものとなり、企業にもプラスとなる。」

ハドリル氏は「投資家、特にファンドマネジャーのスチュワードシップを奨励し、企業との目的ある対話を通じてコーポレートレポーティングの質向上に寄与してほしいと願っている」と述べている。

リスクの報告については、ハドリル氏は重要性のあるものに絞った方が効果的であるとの見解を示している。企業が慎重になり、上位100位までのリスクを報告書に記載することもあるが、最も顕著とみられる特定のリスクに焦点を絞ることが重要であり、その上で、「事業リスクの説明はナラティブレポーティングの中心に据えられるべきである」と述べる。内部統制の観点からは、それはグローバルスタンダードではない。「米国ではSOXの義務化を解除すべきとの議論が多くなされているが、金融危機の際に、企業はSOXによる強固な内部統制の恩恵を享受していた。英国は細則主義的な内部統制システムを望んでいない。統制に関する規則の見直しは行いが、SOXのようなものにはならないであろう」と述べている。

ハドリル氏は統合報告の取組みが目指すものを支持しており、「ESG(環境・社会・ガバナンス)の視点をコーポレートレポートに組み入れることにより、財務報告が不明瞭となつてはならない。社会的論議について述べるような報告書や説明で構成されるべきではない」と述べている。

凶報の開示

金融危機は、企業がシステミックリスクを理解することの重要性を知らしめた。さらには「企業はリスクを他の組織に転嫁していないか注意深く監視し、もしそのような兆候があるならば、相手先の強みが何であるかを確認すべきである。特に金融機関において、リスク委員会が設置され、このような点がより注意深く検討されることを望んでいる」と述べている。

「企業と株主の関係において最も危険な点は、株主を突然の悪材料で困惑させることに企業が慣れていることだ」とハドリル氏は述べる。「銀行業はもともと公共の信頼性に依拠しているので、該当しないかもしれないが、仮に銀行が危機に陥ったとするなら、より慎重な状況の判断が求められる。銀行の破たんを望む者はいないが、同様に投資家が軽視されてもよいと考える者もないのだ。」

近年は、多くの業種において、監査委員会の役割がリスクなどの新たな領域にまで拡大している。「しかし、取締役会が担うべき責務を監査委員会に委譲すべきではない。報告書と会計情報が公正かつバランスの取れたものであり、理解できるものであるとの証明(attest)は、取締役会が行うことを我々は望んでいる。監査委員会の助言を得て責務を果たす局面において重要なことは、委員会が取締役会の役割を果たしているという印象を与えてしまい、取締役会の根本的な責任を弱体化させないことである。なぜなら、委員会が取締役会の役割を果たし得ることはないからである。」

編集・発行

KPMGジャパン

統合報告アドバイザーグループ

e-Mail: integrated-reporting@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp/integrated-reporting/

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.